

平成20年度学校基本調査報告

徳島県統計調査課

調査結果の概要

はじめに

学校基本調査は、統計法（昭和22年法律第18号）による指定統計第13号として、昭和23年以来文部科学省所管のもとに毎年5月1日現在で全国一斉に実施されているものであり、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校に関する基本的事項を調査するものである。

この報告書は、平成20年度に実施した調査のうち、本県における調査結果から利用度の高いものを重点に収録したものである。

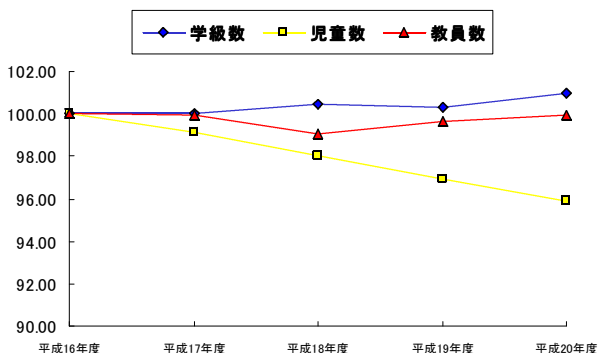
I 学校調査

1 小学校

小学校は272校（うち国立1校，私立2校）で前年度に比べ2校減少し，児童は42,629人と前年度に比べ453人減少した。学級数は2,048学級と前年度より14学級増加し，本務の教員は3,295人と10人増加した。

1学級当たり児童数は20.8人と前年度に比べ0.4人減少し，本務教員1人当たりでは12.9人と0.2人減少した。

図1 小学校の児童数，学級数，本務教員数の推移
(平成16年度=100)



長期欠席児童（前年度間に通算30日以上欠席した児童）は，402人と前年度より10人増加し，全児童に占める比率（長欠率）は，0.94%と前年度より0.03ポイント増加した。

表1 小学校理由別長期欠席児童
(30日以上欠席した児童)数 (単位:人,%)

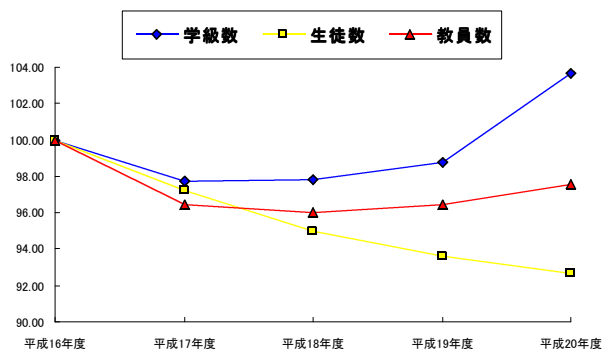
区分	理由別児童数					長欠率
	計	病気	経済的理由	不登校	その他	
平成16年度	386	168 (43.5)	0 (-)	173 (44.8)	45 (11.7)	0.87
平成17年度	391	181 (46.3)	0 (-)	148 (37.9)	62 (15.9)	0.89
平成18年度	445	227 (51.0)	3 (0.7)	150 (33.7)	65 (14.6)	1.02
平成19年度	392	191 (48.7)	0 (-)	143 (36.5)	58 (14.8)	0.91
平成20年度	402	212 (52.7)	0 (-)	131 (32.6)	59 (14.7)	0.94

注) 括弧は構成比
(長欠率)=(長期欠席児童数)÷(児童数)

2 中学校

中学校は，98校（うち国立1校，私立2校）で前年度に比べ1校減少し，生徒は22,192人と前年度に比べ233人減少し，学級は857学級と前年度に比べ40学級増加した。本務の教員については1,963人と前年度より23人増加した。

図2 中学校の生徒数，学級数，本務教員数の推移
(平成16年度=100)



長期欠席者は885人と前年度に比べ44人増加し，長欠率も3.99%と0.24ポイント増加した。

表2 中学校理由別長期欠席生徒
(30日以上欠席した生徒)数 (単位:人,%)

区分	理由別生徒数					長欠率
	計	病気	経済的理由	不登校	その他	
平成16年度	937	152 (16.2)	8 (0.9)	717 (76.5)	60 (6.4)	3.91
平成17年度	817	122 (14.9)	4 (0.5)	648 (79.3)	43 (5.3)	3.51
平成18年度	754	137 (18.2)	5 (0.7)	562 (74.5)	50 (6.6)	3.31
平成19年度	841	138 (16.4)	2 (0.2)	623 (74.1)	78 (9.3)	3.75
平成20年度	885	151 (17.1)	3 (0.3)	678 (76.6)	53 (6.0)	3.99

注) 括弧は構成比

(長欠率) = (長期欠席生徒数) ÷ (生徒数)

3 高等学校

高等学校は、44校(うち私立4校)で前年度と同じだが、生徒は21,762人と前年度に比べ624人減少した。学級(公立の本科のみ)も644学級と前年度に比べ18学級減少し、本務の教員も1,847人となり58人減少した。

学科別生徒数<全日制+定時制>(本科)をみると普通科が14,960人と最も多く、次いで工業科2,128人、商業科1,907人の順になっている。

表3 高等学校学科別生徒数構成比
<全日+定時>(本科)計

(単位:%)

	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他	総合
平成16年度	100.0	69.6	3.0	10.3	9.3	0.4	1.6	0.5	-	0.3	1.2	3.7
平成17年度	100.0	69.3	2.7	10.1	8.9	0.4	1.4	0.5	-	0.5	1.3	4.8
平成18年度	100.0	69.1	2.7	10.2	8.8	0.4	1.3	0.5	-	0.5	1.8	4.8
平成19年度	100.0	69.2	2.7	10.0	8.8	0.2	1.3	0.5	-	0.5	2.2	4.5
平成20年度	100.0	69.0	2.7	9.8	8.8	0.1	1.4	0.5	-	0.5	2.6	4.6

4 特別支援学校

特別支援学校は10校で前年度と同じだが、児童・生徒は885人と前年度に比べ18人増加した。また、学級は267学級で前年度より5学級増加し、本務教員は694人で前年度より11人増加した。

また、本務教員1人当たりの在学者は1.3人と前年度並であった。

5 幼稚園

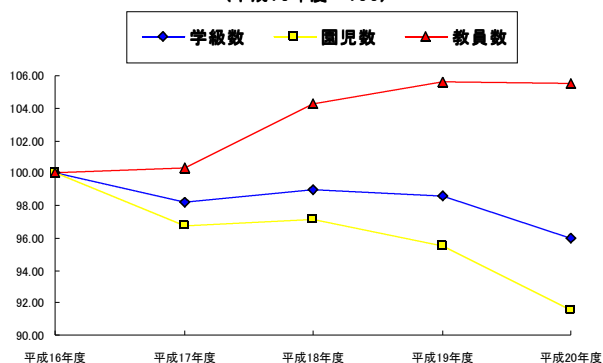
幼稚園は前年度より1園減少し225園(うち国立1園、私立13園)で、在園者は8,638人と376人減少した。学級は477学級と13学級減少したが、本務教員は785人で前年度と同数だった。

小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率

$$\left(\frac{\text{本年3月幼稚園修了者数}}{\text{本年度小学校第1学年児童数}} \times 100 \right)$$

は全国平均56.7%を大きく上回る68.1%である。

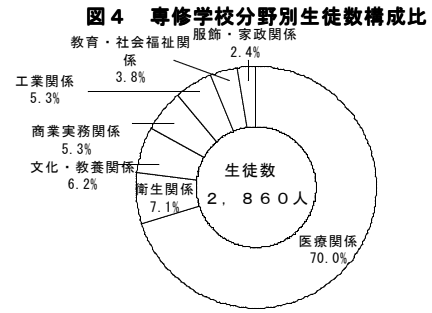
図3 幼稚園の園児数、学級数、本務教員数の推移
(平成16年度=100)



6 専修学校

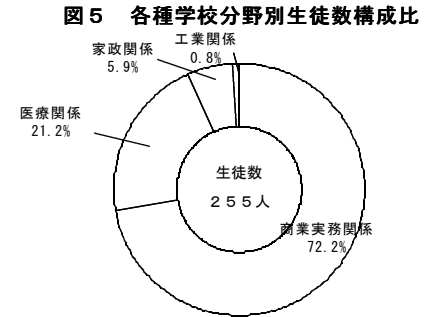
専修学校は前年度より1校減少し23校（公立2校，私立21校），県全体の学科は50学科で前年度に比べ3学科減少した。生徒は2,860人（公立1,065人，私立1,795人）と前年度より89人減少した。

生徒数の内訳では，医療関係が最も多く70.0%を占めている。次いで衛生関係7.1%，文化・教養関係6.2%となっている。



7 各種学校

各種学校は前年度と同じ16校（全て私立）であり，課程は10課程で前年度より4課程減少した。生徒は255人と前年度より54人減少した。また，その内訳は商業実務関係が72.2%を占め，次いで医療関係21.2%，家政関係5.9%の順になっている。



II 不就学学齢児童生徒調査

不就学学齢児童生徒のうち，就学免除者は前年に引き続き該当なし，就学猶予者は該当なし，また，1年以上の居所不明者は該当なし，平成19年度間で死亡した学齢児童生徒は3人であった。

III 高等学校通信教育調査

県内の高等学校通信制は公立の定時制の併置校が1校であり，学科数は普通科と看護学科の2学科である。

生徒数は920人で前年度より54人減少した。

前年度の単位修得者は216人で卒業者は48人であり，入学者は144人と前年度より10人増加した。

表4 年齢別就学免除・猶予，居所不明者数

(単位：人)

区分	計	計		男		女	
		学齢児童 (6～11歳)	学齢生徒 (12～14歳)	学齢児童 (6～11歳)	学齢生徒 (12～14歳)	学齢児童 (6～11歳)	学齢生徒 (12～14歳)
就学免除者	計	—	—	—	—	—	—
	肢体不自由	—	—	—	—	—	—
	病弱・虚弱	—	—	—	—	—	—
	知的障害	—	—	—	—	—	—
	児童自立支援施設又は少年院に在るため	—	—	—	—	—	—
就学猶予者	計	—	—	—	—	—	—
	視覚障害	—	—	—	—	—	—
	弱視	—	—	—	—	—	—
	聴覚障害	—	—	—	—	—	—
	難聴	—	—	—	—	—	—
	肢体不自由	—	—	—	—	—	—
	病弱・虚弱	—	—	—	—	—	—
	知的障害	—	—	—	—	—	—
児童自立支援施設又は少年院に在るため	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	
1年以上居所不明者	—	—	—	—	—	—	
学齢児童生徒死亡者(平成19年度間)	3	1	2	1	2	—	

IV 卒業後の状況調査

1 中学校卒業生

平成20年3月の中学校卒業生は、7,590人（男3,964人、女3,626人）で前年度より192人減少した。

うち高等学校等への進学者（就職進学者を含む。）は、7,477人で進学率98.5%と全国平均97.8%を上回っている。

就職者（就職進学者を含む。）は32人で前年度より1人減少し、就職率は0.4%と前年度と同数だった。

就職先を産業別にみると第2次産業（「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」）がもっとも多く46.9%を占め、次いで、第3次産業（「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」の40.6%である。

就職先を県内・県外でみると、90.6%が県内となっている。

2 高等学校卒業生

平成20年3月の高等学校卒業生は7,375人（男3,804人、女3,571人）で、前年度と比べ504人減少した。うち大学等への進学者（就職進学者を含む。）は3,824人で、大学等への進学率は51.9%と前年度と比べ1.0ポイント増加したが、全国平均の52.8%を下回っている。

また、大学等への入学志願者は、4,135人（大学3,699人、短期大学436人）で前年度と比べ232人減少した。大学への志願内訳をみると、普通科が90.3%と圧倒的に多く、次いで工業科の3.1%である。短期大学は普通科が65.8%と最も多いが、次いで多いのは商業科で13.8%を占めている。

高等学校卒業生のうち、就職進学者を含む就職者総数は1,580人で前年度に比べ78人減少した。

また、就職率は21.4%と前年度に比べ0.4ポイント増加した。

就職先を産業別にみると、製造業が773人と最も多く、次いで卸売・小売業177人、医療、福祉103人、宿泊、飲食サービス業102人、サービス業（他に分類されないもの）86人となっている。

図6 中学校卒業生の産業別就職者比率

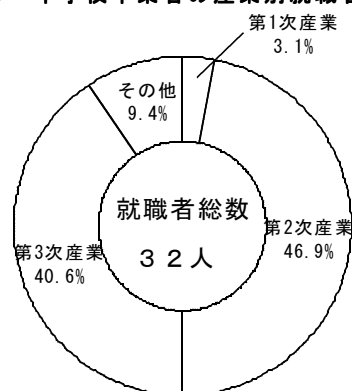


図7 中学校卒業生の就職者数推移

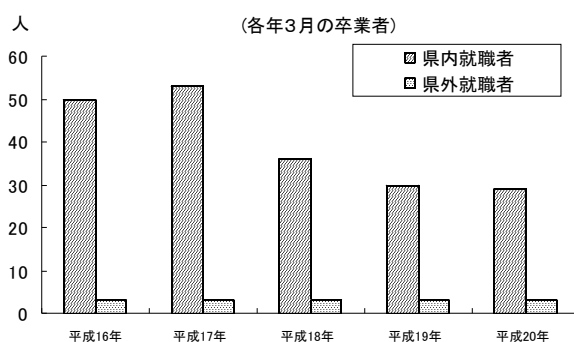


図8 高等学校卒業生のうち産業別就職者比率

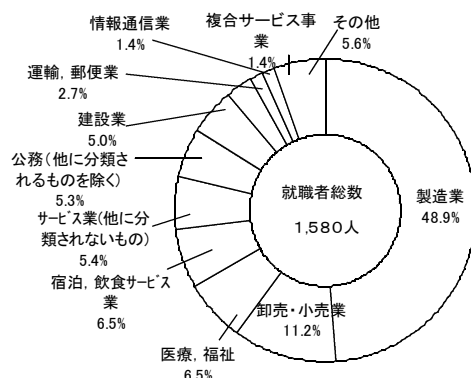


表5 高等学校卒業者の学科別入学志願者数

(単位：人)

区 分	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	その他	総合	
大 学	計	3,699	3,340	6	116	87	1	9	-	9	77	54
	男	2,006	1,788	2	108	37	1	2	-	4	33	31
	女	1,693	1,552	4	8	50	-	7	-	5	44	23
短期大学	計	436	287	9	19	60	-	10	-	6	6	39
	男	70	29	7	14	5	-	-	-	1	1	13
	女	366	258	2	5	55	-	10	-	5	5	26

3 特別支援学校（中学部）卒業者

平成20年3月の特別支援学校（中学部）卒業者は全体で73人であり，そのうち高等学校等への進学者は67人で進学率は91.8%であった。

4 特別支援学校（高等部）卒業者

平成20年3月の特別支援学校（高等部）卒業者は全体で107人であり，そのうち大学等への進学者は0人，就職者は25人で就職率は23.4%であった。